



平成26年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月8日

上場会社名 株式会社ユビテック 上場取引所 東
 コード番号 6662 URL http://www.ubiteq.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)荻野 司
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)明石 直人 (TEL)03(5487)5560
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年6月期第1四半期の連結業績(平成25年7月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期第1四半期	461	△34.2	△102	—	△102	—	△71	—
25年6月期第1四半期	700	△8.8	△59	—	△57	—	△37	—

(注) 包括利益 26年6月期第1四半期 △71百万円(—%) 25年6月期第1四半期 △39百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年6月期第1四半期	△498 48	— —
25年6月期第1四半期	△260 17	— —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年6月期第1四半期	3,843	3,347	85.2
25年6月期	4,241	3,457	79.9

(参考) 自己資本 26年6月期第1四半期 3,275百万円 25年6月期 3,390百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年6月期	— —	0 00	— —	300 00	300 00
26年6月期	— —				
26年6月期(予想)		0 00	— —	3 00	3 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成25年8月23日開催の取締役会において、平成26年1月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割するとともに1単元の株式数を100株とする単元株制度の採用について決議しております。これにより、平成26年6月期期末配当金(予想)については、当該株式分割を考慮した額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の期末配当金は300円00銭となります。

3. 平成26年6月期の連結業績予想(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,470	10.0	△40	—	△40	—	△15	—	△1 05
通期	3,500	5.6	150	47.5	150	△11.4	75	△15.2	5 24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成25年8月23日開催の取締役会において、平成26年1月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割するとともに1単元の株式数を100株とする単元株制度の採用について決議しております。これにより、平成26年6月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、〔第2四半期(累計):
△104円85銭、通期:524円23銭〕となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.4の「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年6月期1Q	144,468株	25年6月期	144,468株
26年6月期1Q	1,400株	25年6月期	1,400株
26年6月期1Q	143,068株	25年6月期1Q	142,911株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当期の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和策を背景に円高の是正や株価上昇が進むなど、景気回復への期待感が高まっておりますが、実体経済の改善には至っておらず、米国の金融緩和縮小観測や中国をはじめとする新興国における経済成長率の鈍化等により、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。当社グループの関連市場においても、円安進行に伴い一部で企業収益の回復が見られたものの、本格的な回復にはいたらず、設備投資抑制は続き、価格低下圧力が強まる等、引き続き厳しい事業環境となりました。

このような状況の中で、当社の既存事業も厳しい結果となりましたが、引き続きグループ全体によるローコストオペレーション体制を維持しつつ、顧客先企業の影響を受けにくい自社製品・サービスの開発に注力してきました。省エネソリューション事業のUGSをさらに進化させた「BE GREEN Next (BGN)」は東京大学大学院情報理工学系研究科研究教育棟I-REF棟に導入され、カーソリューション事業の車載システムについては新たなサービス形態として簡易型テレマティクス「ドコいる君」の開発を実施するなど、「自然に出来てしまう、やりたくなる省エネ」を実現する製品として、当社の将来的な基幹事業にすべく、代理店や顧客との連携をより強化し、満足度の向上と機能強化のために更なる先行開発投資及び販路拡大に注力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は461百万円（前年同四半期比34.2%減少）、営業損失は102百万円（前年同四半期は営業損失59百万円）、経常損失102百万円（前年同四半期は経常損失57百万円）、四半期純損失は71百万円（前年同四半期は四半期純損失37百万円）となりました。

②セグメント別の概況

電子機器事業

電子機器事業は、前期より開発を進めたカラオケ端末が当第1四半期より量産開始となり売上計上が始まりましたが、紙幣鑑別ユニット等のATM向けセンシングモジュールについては第1四半期に見込んでいた売上計上の時期が第2四半期にずれたことにより、前年同四半期比大幅に減収減益となりました。また、カーソリューション事業については、新たな開発を実施し、オリックス自動車との取引は推進しつつ新規顧客獲得に注力しております。今後も新規顧客開拓に注力し、コスト削減についても業務全体を見直しながら関係協力会社にもご協力頂き、仕入コストや外部委託費用についての削減を継続して進めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は207百万円（前年同四半期比50.6%減少）、セグメント損失は10百万円（前年同四半期はセグメント利益17百万円）となりました。

モバイル・ユビキタス事業

モバイル・ユビキタス事業については、前期に引き続き携帯電話評価業務の売上が減少したこと等により、前年同四半期比減収減益となりました。携帯電話評価業務については、沖縄セキュリティ&テストセンターを設立し、Androidを実装した端末・アプリケーションにおけるユーザビリティ評価や脆弱性検証のサービスを開始しており、事業拡大を目指してまいります。また、「UBITEQ BE GREEN SOLUTION」の一つとして、Vidyo Inc.と販売代理店契約を締結し、次世代のクラウド型ビデオ会議シス

テム「CanSee」 Powered by Vidyoの拡販を進めております。また、当社のITを使った省エネソリューション「BE GREEN Next (BGN)」の機能拡張により製品化したクラウド型会議室管理サービス「ルームコンシェル」についても営業を開始いたします。今後も新規顧客の開拓に注力しつつ、引き続き新製品・新サービスの開発を進めてまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は253百万円（前年同四半期比9.9%減少）、セグメント損失は12百万円（前年同四半期はセグメント損失2百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は3,843百万円となり、前連結会計年度末から398百万円減少しております。主な内容としましては、現金及び預金が486百万円、受取手形及び売掛金が179百万円減少し、製品が167百万円増加しております。

(負債の状況)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は496百万円となり、前連結会計年度末から287百万円減少しております。主な内容としましては、支払手形及び買掛金が205百万円、未払法人税等が58百万円減少しております。

(純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は3,347百万円となり、前連結会計年度末から110百万円減少しております。主な内容としましては、四半期純損失71百万円の計上と剰余金の配当42百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年8月9日に発表しました、平成25年6月期決算短信に記載の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

一部の連結子会社において、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項は有りません。

(4) 追加情報

(株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更)

当社は、平成25年8月23日開催の取締役会において、株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更について決議いたしました。

1. 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、当社株式を上場している証券市場の利便性・流動性の向上に資するため、1株を100株に分割するとともに単元株制度の採用を行います。なお、この株式の分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

2. 株式分割

(1) 分割の方法

平成25年12月31日(火)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき100株の割合を持って分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

平成25年12月31日(火)最終の発行済株式総数に99を乗じた株式数とします。

① 株式の分割前の発行済株式総数 144,468株(平成25年6月30日時点)

② 株式の分割により増加する株式数 14,302,332株

③ 株式の分割後の発行済株式総数 14,446,800株

④ 株式の分割後の発行可能株式総数 52,000,000株

(注) 上記発行済株式総数は新株予約権の行使により増加する可能性があります。

(3) 分割の日程

① 基準日公告日 平成25年12月16日(月)

② 基準日 平成25年12月31日(火) ※実質的には平成25年12月30日(月)

③ 効力発生日 平成26年1月1日(水)

(4) 新株予約権行使価額の調整

株式分割に伴い、新株予約権の1株当たりの行使価額を平成26年1月1日(水)以降、以下のとおり調整いたします。

	取締役総会決議日	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	平成16年7月23日	14,113円	142円
第2回新株予約権	平成16年11月26日	31,250円	313円
第3回新株予約権	平成17年2月18日	31,250円	313円
第6回新株予約権	平成21年9月9日	36,708円	368円
第7回新株予約権	平成24年9月6日	28,988円	290円

3. 単元株制度の採用

(1) 新設する単元株式の数

「2. 株式の分割」の効力発生日をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株とします。

(2) 新設の日程

効力発生日 平成26年1月1日(水)

(参考)平成25年12月26日(木)をもって、証券取引所における売買単位も100株に変更されることとなります。

4. 1株当たり情報に及ぼす影響等

当該株式分割が、前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△2円60銭	△4円98銭

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,494,041	2,007,675
受取手形及び売掛金	1,388,756	1,209,635
製品	15,975	183,172
仕掛品	27,211	44,395
原材料及び貯蔵品	18,534	41,138
繰延税金資産	18,789	59,006
その他	63,457	94,125
貸倒引当金	△1,811	△1,422
流動資産合計	4,024,954	3,637,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	64,409	56,155
減価償却累計額	△25,845	△26,503
建物及び構築物(純額)	38,564	29,651
工具、器具及び備品	214,698	216,458
減価償却累計額	△178,019	△182,074
工具、器具及び備品(純額)	36,678	34,384
リース資産	4,562	4,562
減価償却累計額	△2,433	△2,661
リース資産(純額)	2,128	1,900
有形固定資産合計	77,371	65,936
無形固定資産		
その他	13,867	16,231
無形固定資産合計	13,867	16,231
投資その他の資産		
投資有価証券	28,868	28,105
繰延税金資産	66,658	66,425
その他	29,740	28,833
投資その他の資産合計	125,266	123,365
固定資産合計	216,505	205,533
資産合計	4,241,460	3,843,260

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	558,518	353,214
リース債務	958	958
未払金	37,538	41,240
未払法人税等	59,722	1,031
賞与引当金	5,268	8,828
役員賞与引当金	12,000	—
その他	61,974	43,385
流動負債合計	735,980	448,657
固定負債		
リース債務	1,277	1,037
退職給付引当金	45,798	45,754
その他	775	692
固定負債合計	47,850	47,484
負債合計	783,830	496,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	882,323	882,323
資本剰余金	596,225	596,225
利益剰余金	1,998,570	1,884,333
自己株式	△75,474	△75,474
株主資本合計	3,401,644	3,287,407
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△9,252	△9,415
為替換算調整勘定	△2,314	△2,048
その他の包括利益累計額合計	△11,566	△11,463
新株予約権	45,556	49,155
少数株主持分	21,994	22,018
純資産合計	3,457,629	3,347,118
負債純資産合計	4,241,460	3,843,260

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
売上高	700,805	461,017
売上原価	606,911	424,971
売上総利益	93,894	36,046
販売費及び一般管理費	153,585	138,757
営業損失(△)	△59,691	△102,711
営業外収益		
受取利息	616	515
助成金収入	7,137	—
その他	198	70
営業外収益合計	7,952	585
営業外費用		
為替差損	5,671	104
投資事業組合運用損	363	499
その他	0	0
営業外費用合計	6,036	604
経常損失(△)	△57,774	△102,730
特別利益	—	—
特別損失		
固定資産除却損	835	—
固定資産売却損	—	2,622
訴訟和解金	—	6,300
特別損失合計	835	8,922
税金等調整前四半期純損失(△)	△58,609	△111,652
法人税、住民税及び事業税	1,809	△460
法人税等調整額	△23,624	△39,884
法人税等合計	△21,815	△40,344
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△36,794	△71,308
少数株主利益	387	8
四半期純損失(△)	△37,181	△71,316

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△36,794	△71,308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,002	△162
為替換算調整勘定	△239	280
その他の包括利益合計	△2,241	118
四半期包括利益	△39,036	△71,189
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△39,411	△71,213
少数株主に係る四半期包括利益	375	23

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	電子機器事業	モバイル・ユビ キタス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	418,846	281,959	700,805	—	700,805
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	418,846	281,959	700,805	—	700,805
セグメント利益又は損失(△)	17,163	△2,221	14,942	△74,633	△59,691

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△74,633千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△74,633千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	電子機器事業	モバイル・ユビ キタス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	207,049	253,968	461,017	—	461,017
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	207,049	253,968	461,017	—	461,017
セグメント損失(△)	△10,499	△12,025	△22,525	△80,185	△102,711

(注) 1. セグメント損失の調整額△80,185千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△80,185千円
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。